

2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年8月6日

会社名 チッソ株式会社 URL <http://www.chisso.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木庭 竜一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 総務部長 (氏名) 田村 秀人 (TEL) 03 (3243) 6375

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	33,973	11.7	1,271	—	1,925	—	△83	—
2021年3月期第1四半期	30,414	△18.4	31	—	△262	—	△1,573	—

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 194百万円(—%) 2021年3月期第1四半期 △1,467百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	△0 54	—
2021年3月期第1四半期	△10 11	—

(参考) 持分法投資利益 2022年3月期第1四半期 540百万円 2021年3月期第1四半期 △212百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に関する数値は当該会計基準を適用した数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第1四半期	240,115	△130,743	△59.4	△916 56
2021年3月期	238,644	△130,561	△59.8	△916 37

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 △142,678百万円 2021年3月期 △142,652百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	—	—	0 00	0 00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	0 00	0 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	63,600	2.9	5,300	325.7	—	—	—
通 期	未定	—	未定	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、上記連結業績予想は当該会計基準を適用した数値となっております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年3月期1Q	156,279,375株	2021年3月期	156,279,375株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	611,183株	2021年3月期	607,872株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年3月期1Q	155,670,281株	2021年3月期1Q	155,680,288株

(参考情報)

JNC株式会社 2022年3月期の業績予想の修正 (通期)

(連結) 売上高 未定 経常利益 未定 親会社株主に帰属する当期純利益 一億円

※2021年5月13日付「2021年3月期 決算短信」で公表しました、当社の事業子会社であるJNC株式会社の2022年3月期業績予想につきまして、一旦取下げ、上記のとおり未定といたします。

なお、個別の業績予想につきましては修正ございません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. (要約) 四半期連結財務諸表	
(1) (要約) 四半期連結貸借対照表	4
(2) (要約) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(会計方針の変更)	5
(追加情報)	6
(重要な後発事象)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

1) 業績全般

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、各国の経済対策や新型コロナウイルス感染症のワクチン接種の促進による世界経済の持ち直しに伴い、輸出や生産に回復の兆しがみられたものの、都市部を中心とした緊急事態宣言の再発令により、依然として経済活動が抑制される状況は続いており、感染症収束の見通しが立たないことから、先行きは不透明な状況となりました。

このような状況のもと当社グループにおきましては、2021年3月に公表した「2020～2024年度 中期計画 ～業績改善のための計画～」に取り組み、希望退職制度の実施等の構造改革を進めるとともに、電力事業においては、FIT（再生可能エネルギー固定価格買取制度）活用に向けた水力発電所の改修工事計画を推進し、持続的な経営基盤の強化に努めました。

当第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は、33,973百万円（前年同四半期比11.7%増）、営業利益は1,271百万円（前年同四半期は営業利益31百万円）、経常利益は1,925百万円（前年同四半期は経常損失262百万円）となりました。特別利益に持分変動利益756百万円を、特別損失に水俣病補償損失720百万円、事業構造改革費用1,170百万円の合計1,891百万円を計上し、親会社株主に帰属する四半期純損失は83百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失1,573百万円）となりました。なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等の適用により、売上高は4,479百万円減少しております。

2) セグメント別概況

① 機能材料（液晶材料等）

液晶材料は、新型コロナウイルス感染症に起因する巣籠り需要の継続により、TV用液晶及びPCモニター等のIT用液晶の販売が好調となったほか、自動車市場の持ち直しにより車載用液晶の出荷も伸長したことから、売上は増加しました。シリコン製品は、プリント基板用途を中心に需要が好調に推移し、売上は増加しました。

当セグメントの売上高は7,156百万円（前年同四半期比30.5%増）となりました。

② 加工品（繊維製品、肥料等）

繊維製品は、米国向け原綿の出荷は堅調に推移したものの、除菌シート、マスク等の新型コロナウイルス感染症対策関連を中心に在庫調整の影響を受け、原綿及び不織布の出荷が総じて低調となり、売上は減少しました。

肥料は、新型コロナウイルス感染症等の影響により海外向けの出荷が減少しましたが、国内販売では肥料価格値上げ前の先取り需要により、化成肥料を中心に出荷が好調となり、売上は増加しました。

当セグメントの売上高は14,753百万円（前年同四半期比3.1%増）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は807百万円減少しております。

③ 化学品（アルコール、樹脂等）

オキシアルコールは、原料ナフサ価格の高騰により販売価格が上昇したことや、コロナ禍からの緩やかな経済回復によって中国を中心にアジア需要が旺盛となり、輸出が好調に推移したことなどから、売上は増加しました。

ポリプロピレンは、主力の自動車関連において、半導体不足の影響を受けたものの、新型コロナウイルス感染症による影響からの持ち直しの動きにより、出荷は増加しました。

当セグメントの売上高は7,276百万円（前年同四半期比117.1%増）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は517百万円減少しております。

④ 商事

商事事業は、主力のポリプロピレンの販売において、自動車市場の持ち直しにより需要が拡大したことなどから、出荷は好調となりました。

当セグメントの売上高は2,052百万円（前年同四半期比48.5%減）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は3,221百万円減少しております。

⑤ 電力

電力事業では、全13箇所の水力発電所についてFIT活用に向けた改修工事計画を進めており、当第1四半期連結累計期間においては、5月に10箇所目となる津留発電所の工事が完了し、新たに営業運転を開始するなど、安定した収益基盤の確保に取り組みました。

当セグメントの売上高は1,245百万円（前年同四半期比34.7%減）となりました。

⑥ その他（エンジニアリング等）

エンジニアリング事業は、国内案件の工事が順調に進捗したことにより売上が増加したほか、新規案件の受注も堅調に推移しました。

当セグメントの売上高は1,489百万円（前年同四半期比8.6%増）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は66百万円増加しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末と比べ1,471百万円増加し、240,115百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加3,085百万円によるものです。

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比べ1,653百万円増加し、370,859百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加3,323百万円によるものです。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比べ181百万円減少し、△130,743百万円となりました。これは主に、非支配株主持分の減少156百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期第2四半期累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、本日発表の「営業外収益（持分法による投資利益）の発生並びに業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。また、2022年3月期第2四半期累計期間及び通期の個別業績予想につきましては、修正はございません。

なお、第2四半期累計期間及び通期の親会社株主に帰属する当期純利益（連結）並びに第2四半期累計期間及び通期の当期純利益（個別）につきましては、水俣病関連損失及び当社グループが保有する一部の水力発電所について令和2年7月豪雨からの復旧作業にかかる費用の予想が困難であること、並びに、当社グループは「2020～2024年度 中期計画 ～業績改善のための計画～」に沿って構造改革に取り組んでおりますが、構造改革に関する各施策の実施にあたっては、今後、特別損失が発生することも見込まれることから、引き続き未定としております。

また、ナフサ価格が急激に上昇していることや、オクタノール等の化学品が海外市況において高騰していることなど、最近の経営環境の変化及び業績動向等を踏まえて再度精査を行なうこととし、2021年5月13日に公表いたしました2022年3月期 通期 連結業績予想を一旦取り下げ、未定とし、今後開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. (要約) 四半期連結財務諸表

(1) (要約) 四半期連結貸借対照表

(単位: 百万円)

科 目	当第1四半期連結 会計期間 (2021年6月30日)	前連結会計年度 (2021年3月31日)	増 減	
	金額	金額	金額	増減率
(資産の部)				
I 流動資産	108,921	106,892	2,028	1.9%
II 固定資産	131,087	131,579	△492	△ 0.4%
III 繰延資産	107	172	△64	△ 37.5%
資産合計	240,115	238,644	1,471	0.6%
(負債の部)				
I 流動負債	95,991	93,523	2,467	2.6%
II 固定負債	274,868	275,682	△814	△ 0.3%
負債合計	370,859	369,206	1,653	0.4%
(純資産の部)				
I 株主資本	△154,664	△154,580	△83	—
II その他の包括利益	11,986	11,927	58	0.5%
III 非支配株主持分	11,935	12,091	△156	△ 1.3%
純資産合計	△130,743	△130,561	△181	—
負債、純資産合計	240,115	238,644	1,471	0.6%

(2) (要約) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位: 百万円)

科 目	当第1四半期連結 累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	前第1四半期連結 累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	増 減		(参考) 前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
	金額	金額	金額	増減率	金額
I 売上高	33,973	30,414	3,559	11.7%	132,011
II 売上原価	26,846	24,504	2,341	9.6%	105,385
売上総利益	7,127	5,909	1,218	20.6%	26,625
III 販売費及び 一般管理費	5,855	5,877	△22	△ 0.4%	24,138
営業利益	1,271	31	1,240	—	2,486
IV 営業外収益	1,101	349	752	215.4%	3,128
V 営業外費用	447	642	△195	△ 30.3%	2,323
経常利益又は経常損失(△)	1,925	△262	2,187	—	3,291
VI 特別利益	756	53	703	—	2,015
VII 特別損失	1,891	766	1,124	146.7%	4,231
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	790	△975	1,765	—	1,075
税金費用	660	417	243	58.3%	1,649
四半期純利益又は四半期純損失(△)	129	△1,392	1,522	—	△ 574
非支配株主に帰属する四半期利益	213	180	33	18.4%	569
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△83	△1,573	1,489	—	△ 1,143

(四半期連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

科 目	当第1四半期連結 累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	前第1四半期連結 累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	増 減		(参考) 前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
	金額	金額	金額	増減率	金額
四半期純利益又は 四半期純損失(△)	129	△1,392	1,522	—	△ 574
その他の包括利益					
その他有価証券評価差額金	△6	30	△36	—	34
為替換算調整額	113	75	38	50.5%	851
退職給付に係る調整額	6	△74	80	—	157
持分法適用会社に対する持分相当額	△48	△106	58	—	84
その他の包括利益合計	64	△75	139	—	1,127
四半期包括利益	194	△1,467	1,662	—	553
(内訳)					
親会社株主に係る四半期包括利益	△25	△1,636			△ 24
非支配株主に係る四半期包括利益	220	168			578

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第 1 四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、他社の商品を購入し販売している収益について、従来は、総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、純額で収益を認識する方法に変更しております。また工事契約に関して従来、工事完成基準にて収益を認識していた工事について、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識する方法に変更しております。さらに、同業他社との非貨幣性項目の交換取引において、一部売上と売上原価を総額で認識していましたが純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第 84 項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第 1 四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第 1 四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第 86 項に定める方法を適用し、当第 1 四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第 86 項また書き(1)に定める方法を適用し、当第 1 四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当第 1 四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第 1 四半期連結累計期間の売上高は 4,479 百万円減少し、売上原価は 4,479 百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益のそれぞれ増減はありません。また、利益剰余金の当期首残高は増減しておりません。

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第 30 号 2019 年 7 月 4 日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第 1 四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第 19 項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号 2019 年 7 月 4 日)第 44-2 項に定める経過的な取

扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

令和2年7月豪雨の影響について

2020年7月に発生した九州地方の大雨の影響により、当社グループが保有する水力発電所の一部が被災し運転を停止しておりましたが、2020年8月中旬までに全発電所の運転を再開しました。

しかし、被災した内容第一発電所等の一部の水力発電所の復旧費用等については現在も算定を進めておりますが、その影響を合理的に算定することが困難であることから反映しておりません。

(重要な後発事象)

水俣病被害者への一時金の支払について

当社は、「水俣病被害者の救済及び水俣病問題の解決に関する特別措置法」(平成21年法律第81号)及び「水俣病被害者の救済及び水俣病問題の解決に関する特別措置法の救済措置の方針」(平成22年4月16日閣議決定)に基づき、指定支給法人である一般財団法人水俣病被害者救済支援財団へ業務を委託し、2010年10月1日より水俣病被害者の方々への一時金の支払いを行なっております。今後、引き続き一時金の支払いが見込まれますが、現時点では具体的な金額については不明です。

なお、一時金の支払については「地域再生・振興及び調査研究等に係る施策並びに一時金支払に係るチッソ株式会社に対する支援措置」(平成22年4月16日閣議了解)に基づき当社に対する支援措置を講じていただいております。

海外ポリプロピレンコンパウンド事業の譲渡について

当社連結子会社であるJNC石油化学株式会社(以下、「JNC石油」という。)と日本ポリケム株式会社(以下、「JPC」という。)との合弁会社である日本ポリプロ株式会社(出資比率:JNC石油35%、JPC65%)は、自社が保有する、ポリプロピレンコンパウンド及びガラス長繊維強化ポリプロピレン事業を展開する海外グループ会社の株式をJPCへ2021年7月1日に譲渡いたしました。

本株式の譲渡に伴い、2022年3月期第2四半期連結会計期間において営業外収益として持分法による投資利益約2,860百万円を計上する予定であります。

固定資産の譲渡契約及び同資産のリースによる賃貸借契約

当社連結子会社である株式会社白川クリーンエナジーは、下記のとおり固定資産を譲渡した後に、同資産をリースにより賃借することとし、2021年6月28日付で契約を締結、2021年7月1日付で譲渡いたしました。

1) 譲渡及び賃借の理由

当社グループの資産の有効活用及び財務体質の強化を図るため、当社の連結子会社である株式会社白川クリーンエナジーにおいて保有する白川発電所に関する資産を、白川ウォーターパワー・リーシング有限会社に対して譲渡するとともに、当該資産に関する賃貸借契約を締結(セール・アンド・リースバック取引)いたしました。

2) 譲渡資産及び同資産の賃借に関する概要

①資産の概要	白川発電所(建物及び構築物、機械装置)
②所在地	熊本県菊池郡大津町大字外牧字下畑811番地
③建物(延床面積)	880.15㎡
④帳簿価額	36億円
⑤譲渡価額	137億円
⑥リース開始日 (契約期間)	2021年7月1日 (14年間)
⑦固定資産譲渡先 (賃貸借契約先)	白川ウォーターパワー・リーシング有限会社

3) 当該事象の連結損益に与える影響

当該固定資産の譲渡により、2022年3月期第2四半期連結会計期間において、特別利益として固定資産売却益約101億円を計上する予定です。

子会社の株式譲受けについて

当社の連結子会社であるJNC株式会社は、当社の連結子会社であるジェイカムアグリ株式会社の株式の一部を合弁先である三菱ケミカル株式会社から2021年7月1日に譲受けいたしました。

1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称：ジェイカムアグリ株式会社

事業の内容：化成肥料等の製造、販売

② 企業結合日

2021年7月1日

③ 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

④ 結合後企業の名称

名称の変更はありません。

⑤ その他取引の概要に関する事項

JNC株式会社が譲受けた株式の議決権比率は25%であり、当該取引によりジェイカムアグリ株式会社の議決権比率は64%となりました。今後は、ジェイカムアグリ株式会社に対する主導権の強化を図り、引き続き肥料事業による収益の向上を目指してまいります。

2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）にもとづき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理する予定です。

3) 子会社株式の譲受けに関する事項

取得原価及び対価の種類ごとの内訳

当事者間の合意により非開示といたします。